

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

施 策 : 01 安定した収入の確保

施策担当職・氏名	収納課長 正木 賢
-----------------	-----------

1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>口座振替やコンビニ収納をはじめとした取り組みから、市税の納付に係る適切な環境を提供するとともに、賦課徴収システムの運用により納税された税金の適切な管理を行います。</p> <p>あわせて、広報やホームページを活用して税に関する情報を提供し、納税意識の高揚を図ります。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 暮らし 一般税の収納率 単 位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95.3	A	
			96.5	97.3	-	-	-	233.3	
2	暮らし 暮らし 目的税の収納率 単 位 %	72	72.5	73	73.5	74	74.5	A	
			79.7	84.1	-	-	-	484.0	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単 位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	112 徴収管理事務 一般税の徴収率 単 位 %	目標値	92	93.8	94.1	94.4	94.7	95
		実績	93.6	95.1	96.5	97.3	-	-
2	5102 賦課徴収システム管理事業 システム運用数 単 位 件	目標値	19	19	19	19	19	19
		実績	19	19	19	19	-	-
3	10554 賦課徴収システム更新事業 事業実施指数（工程表による各年度実施分の進捗率） 単 位 %	目標値	100	100	0	0	0	0
		実績	100	100	0	0	-	-
4	12573 徴収管理事務 目的税の徴収率 単 位 %	目標値	67	72	72.5	73	73.5	74
		実績	70.3	74.3	79.7	84.1	-	-
	単 位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

施 策：01 安定した収入の確保

施策担当職・氏名 収納課長 正木 賢

2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納とモバイルバンキングを運用し、納税環境を適切に維持しました。 現年度課税分の収納率が向上し、収入未済額が縮減しました。 徹底した調査に基づく適正な滞納処分を実施しました。 回収が困難な滞納市税の整理を進めました。 法改正等に対応する賦課徴収管理システムの改修を行いました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に求められる納税環境の構築・維持のためのコンビニ収納とモバイルバンキングの円滑な運用と口座振替率の向上策に関する研究 徹底した調査に基づく滞納処分・法改正等に対応する賦課徴収管理システムの改修と更新 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月より開始したコンビニ収納とモバイルバンキングを円滑に運用しており納税環境が向上しています。 	

3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢と経済情勢の変動 納税手段の多様性に対するニーズの拡大 	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
基本施策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>納期内納付定着化のため、さらなる納めやすい環境の整備を進めます。</p> <p>【引継課題】</p> <p>新たな納税手段の導入を検討検討します。</p>	

